

地域産業労働会議での主な意見

項目	主な意見
施策体系	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「国際イノベーション都市づくり」との目標であるが、コロナ禍では外に目が向かない。雇用・生活・家族・家庭を守りながら働く中で、地産地消が重要になってくるのではないかと。 ○ 人が増えれば付随して産業が活性化する。それにより税収が増えれば地域の活性化も見込める。長い目で見て、そうした考え方を計画に盛り込めると良い。 ○ SDGsと県の取組の関係を分かるようにするべき。 ○ 基盤施策と6つの施策の柱の間に差を感じる。小規模企業のもう少し上に位置する事業者が取り組めることはないだろうかと思う。 ○ 事業者の動向を分析する力が重要。分析結果を踏まえ、施策は計画にとらわれることなく、随時見直していけるとよい。 ○ コロナ禍の中で企業をどう守っていくのかを計画に具体的に盛り込んでいく必要がある。現場の話を聞いて決めて欲しい。 ○ 中小企業の意見を聞く場の充実や企業への計画のPRが重要。 ○ 自動車産業頼みでよいのか考えていく必要がある。 ○ 農業の高度化、産学官の連携など県内各地域の独自の強みを計画に位置付け、生かしていくことが必要。 ○ 成果達成目標などは、コロナ禍で先が見通しにくいいため、適宜見直すということを含めて検討してはどうか。
緊急対策	<ul style="list-style-type: none"> ○ コロナ禍により、どういう経済になり、どのように変えていくのか分析するような章立てづくりをお願いしたい。 ○ コロナ禍の影響は1～2年ほどあると思う。その影響の分析を十分に反映した計画としてほしい。 ○ 収束時期が見通せない中、当面は感染症と共存していくようなビジネスモデルが求められるので、それに対応した経済・雇用施策が重要。 ○ コロナ禍の中でコロナ対策に傾斜した計画にならざるを得ないと思うが、計画期間が2021年から25年までであり、収束した際に内容が少し陳腐化してしまわないか懸念。 ○ コロナ禍の影響がどのように出て、緊急対策の効果はどうだったのか、棚卸した上での計画策定が必要ではないか。 ○ コロナ禍では、安全・安心がキーワード。 ○ 3密を回避するため、客席の削減や回転率の低減等で売上が落ちざるを得ず、新しい生活様式への対応が難しい事業者も少なからずいる。 ○ 収束後の反転攻勢に向けた需要喚起は重要。 ○ コロナ禍で休業を余儀なくされて労働力が余っている企業と不足している企業とのマッチングを図るとよいのではないかと。 ○ 人が集合することができなくなる為、新しい販売の方法を探していく必要がある。 ○ 持続化給付金、雇用調整助成金はスピード感に問題があったものの効果があった。県独自の支援制度の拡充も必要。 ○ 窓口相談や各種手続きについて、オンライン化が求められている。 ○ 飲食関係は緊急対策で持ちこたえている状況。感染防止対策を実施していることをPRするステッカー等でのアピールや、感染防止対策に対する補助など、様々な支援が必要。 ○ デジタル・トランスフォーメーションの推進やオープンデータの活用による新サービスの創出に取り組んでほしい。 ○ デジタル化・オンライン化・自動化は今すぐに取り組まなければいけない。 ○ コロナ禍で一番影響を受けてるのは零細企業であり、コロナ禍が長期間続くようであれば、廃業が増加する恐れが高い。
柱1	<ul style="list-style-type: none"> ○ 次世代自動車産業や、航空宇宙産業、ロボット産業に県内の各地域が携われるよう、関連事業の分散化を県の主導で行って欲しい。 ○ 航空宇宙産業については コロナの影響を見据えて少し立ち止まり、地に足がついた取組を検討することが必要。 ○ 航空宇宙産業が大変厳しい状況の中、従来どおり施策を展開するのか、方向転換をするのか示してほしい。 ○ ドローンの協議会を立ち上げ、次世代モビリティなど、新産業の振興を図っている。 ○ 製造業が落ち込んでいる中で、高収益な産業をどうやって育成していくのが重要。その中で、県はスタートアップに取り組んでいるが、市町村でも何かできることがあればと思っている。 ○ CASE・MaaSへの対応について、どの分野を目指して進んでいけばいいのかが難しい。

項目	主な意見
柱2	<ul style="list-style-type: none"> ○ コロナ禍で、自然を生かしたまちづくりが見直されている。地産地消が大事である。 ○ 繊維産業は、後継者難や若い世代の定着率が低く、これを補うためには外国人材の確保が必要。 ○ 農商工連携とあるが、観光も加え、農商工観連携の視点が必要。 ○ 商店街があるが今は壊滅的。こうした実態を捉えた対応が必要。
柱3	<ul style="list-style-type: none"> ○ コロナ禍を踏まえ、観光振興に関し、観光客の持続可能な受け入れ体制に向けた一步踏み込んだ施策を希望する。 ○ コロナ禍でコスプレサミットがオンラインで開催された。人が物理的に動くのは難しい中で、魅力の発信や人の集め方は異なってくる。 ○ コロナ禍で観光はブレーキをかけすぎた。小さな観光業者向けの施策が必要。 ○ 奥三河の道の駅に観光で訪れる方がかなり増えている。半面、全く人が来ない場所もある。なるべく分散して来てもらえると良い。 ○ 当地域に住みたい、働きたいと思ってもらうためには、愛知のイメージアップが必要。その際、各都道府県のイメージは観光面が第一であることに留意すべき。 ○ 当地域の魅力を発信する前提として、まず愛知の人が愛知を好きになり、愛知で楽しんでいただくことが第一歩となる。 ○ リニアで、東京、名古屋、大阪が繋がった際、スロー現象が生じないよう愛知の魅力を高め、発信していく必要がある。
柱4	<ul style="list-style-type: none"> ○ コロナ禍でサプライチェーンが機能しないリスクが明らかになった。もう一度国内の企業・人材の見直しをしていく必要がある。 ○ 産業界から農地の取得の要望もある。用途変更などができるとよい。 ○ 山間地域の物流・通信のインフラは脆弱。街中では5Gが使えるが、山間地域ではいつになるか分からない。街中と同じようなレベルで暮らせるようにしてほしい。 ○ テレワークなどがコロナ禍で加速する中で、事務所や工場が余剰になる可能性もある。
柱5	<ul style="list-style-type: none"> ○ コロナ禍の中、安心して働くことができる環境づくりがひとつのキーワードとなると思う。 ○ 生き生きと活躍できる環境づくりは、コロナ禍においては非常に難しい。どういことができるか、現場に深く聞いていくことが必要。 ○ コロナ禍が在宅勤務の実証の機会になったが、何とかやっていけそうだという感触を持っている。オンライン会議は活用していく必要がある。 ○ コロナ禍によりテレワークが進んだが、中小・小規模企業についてはノウハウ、コスト面、業種によっても取り入れにくい場合があり、導入具合に開きがある。 ○ テレワークや時差出勤を進めるためには様々な業種ごとにどういった対応をしていくかを考えることが必要。 ○ テレワークやオンライン会議が進む中で、組織内の人間関係が希薄になることが心配。新たな人間関係の構築と働き方改革が必要。 ○ 同一労働同一賃金が当たり前となれば、男女等を問わず、育児や介護をしながらなど、全ての人が置かれた状況に応じた働き方を選ぶことができるようになる。 ○ 「新しい生活様式」への対応が必要とあるが、様々な業種があり、人と人との対面が必要な場合もあることから、働き方の改革にはまだまだ時間がかかる。 ○ 「新しい生活様式」でテレワークやオンライン会議が増え、山間地域でも仕事ができるようになり、定住人口を増やすチャンスだと思っている。 ○ 女性が仕事で活躍するのが当たり前の社会を目指すには、同時に男性が育児、家事をして活躍するのが当たり前の社会を目指す必要がある。 ○ 外国人労働者の子どもの教育も課題である。 ○ 非正規雇用への対応も必要である。 ○ 家族帯同で来られる外国人が多いが、インターナショナルスクールが十分でない。人材を受け入れるための環境整備が必要。 ○ 「働きがい」は定着率にもつながる重要なキーワード。 ○ 働き方改革を中小企業が大企業と同様に進めることはなかなか難しい。 ○ テレワークが普及する中で、これまでとは異なるコミュニケーションの方法や閉塞的な環境により、精神的な問題などが生じる可能性もあり、そうした面への目配りも必要。

項目	主な意見
柱6	<ul style="list-style-type: none"> ○ 技術革新等により職業の概念も変わってきている。産業を担う人材力の強化においては、能力のステップアップの機会づくりや技術・技能の伝承も必要。 ○ 人材確保が企業にとって重要であり、地域の学校から地域の企業に入る仕組みづくりが重要。 ○ 初等教育の段階から、数字でものを考える理系的な思考を育てるとともに、理系・文系に関わらずITリテラシーの高い人材育成が必要。 ○ 幼少期からモノづくりの喜びに触れられるとよい。
基盤 施策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小規模企業を倒産させないことを最重点に支援策を打ち出して欲しい。 ○ 中小・小規模企業は地域にとって必要不可欠であり、経営をサポートするセーフティネットが大切。 ○ 中堅企業と小規模企業では経営資源等に大きな格差がある。中小・小規模企業とくられてしまうとどちらに軸足を置いているのか分からない。 ○ 小規模企業は目の前のことに手一杯で、情報にアクセスできない。小規模企業への支援をお願いしたい。 ○ 中小・小規模企業は高い技術を次世代産業にどう生かしていけるか気づいていない部分も多い。光を当てるような専門家の支援があると良い。 ○ 中小・小規模企業のデジタル化という視点がはっきり見えてほしい。 ○ コロナ禍を踏まえ、オンライン形式の商談会やプロモーションビデオによる企業紹介等に対する支援をお願いしたい。 ○ コロナ禍に対応したBCPとともに、南海トラフ巨大地震に対応したBCPの策定が必要。 ○ 事業継続、事業承継、廃業の抑制、新たな産業への転換等、事業継続をあらゆる形で応援するという方向性を盛り込んでいただきたい。 ○ 行政へ提出する書類の作成を支援することも必要。 ○ 県内の中小企業と大企業が技術提携するようなマッチングができるとよい。 ○ 生産性を上げていくためには、大企業と中小企業の共存共栄の関係の構築が必要であり、規模や系列等を超えた新たな連携を推進していくことが必要。 ○ 中小・小規模企業が進めるべきデジタル化・オンライン化・自動化の取組を具体的に示すことが必要。 ○ AI・IoT等について、中小企業向け支援制度の充実を図ってほしい。 ○ 地域外から優秀な人材を呼び込むことが、地元の中小企業のイノベーションに繋がるのではないか。 ○ 本当に残さなければならない企業・事業・技術を目利きし、金融機関や土業と連携のうえ、しっかり支援していくことが必要。